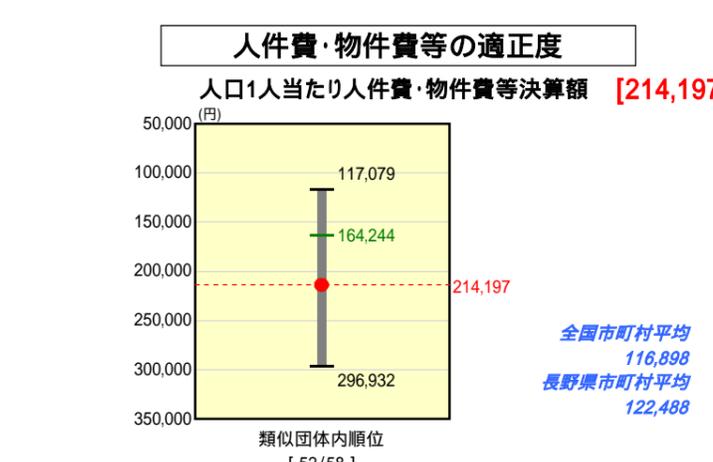
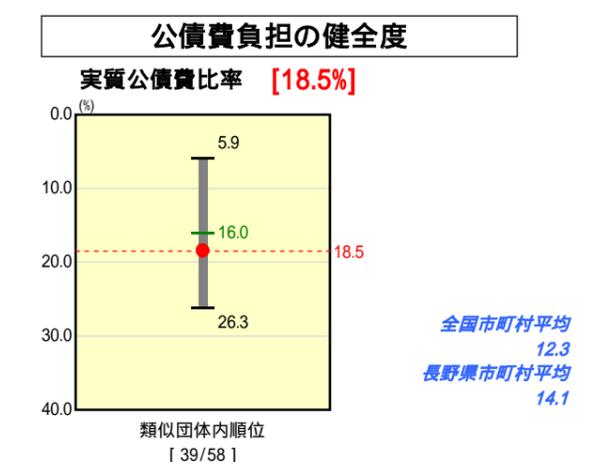
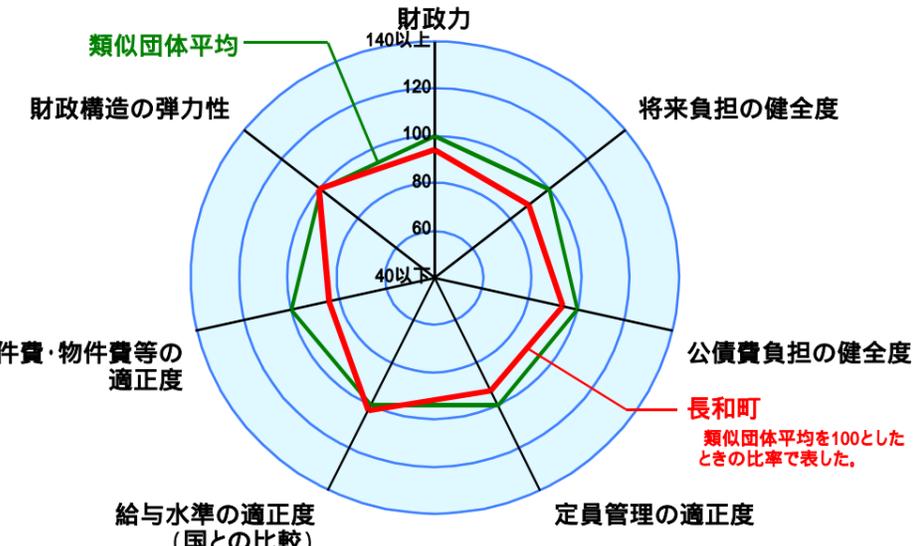
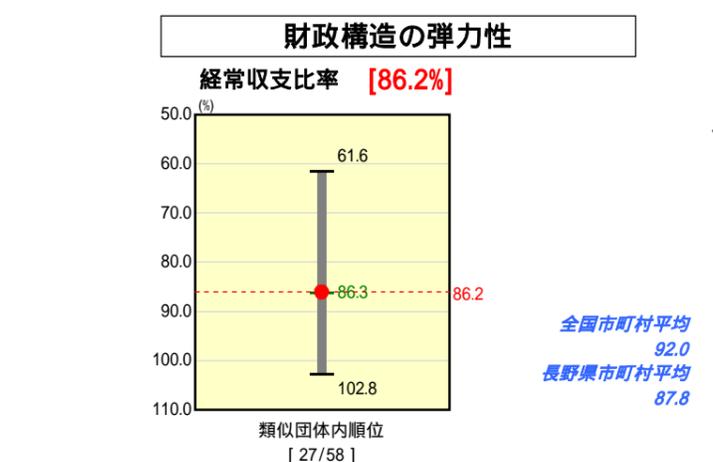
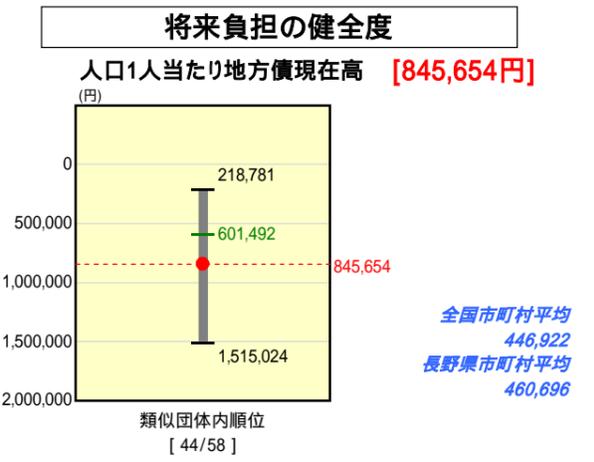
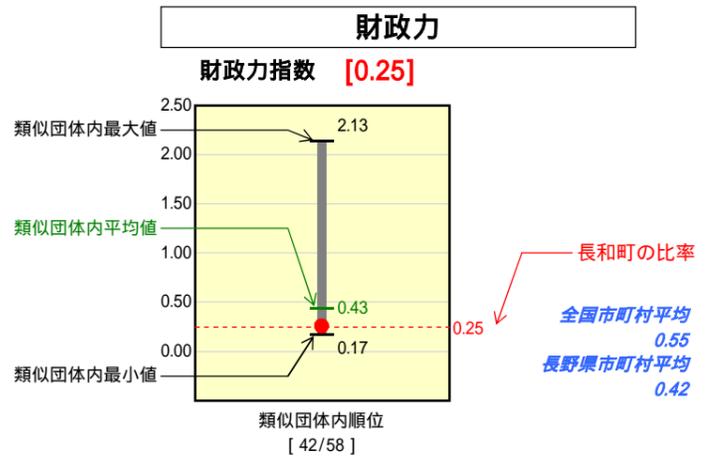


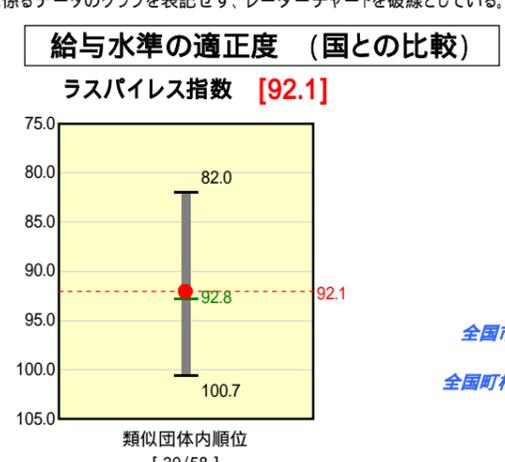
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 長和町

人口	7,288人	(H20.3.31現在)
面積	183.95	km ²
歳入総額	5,337,515	千円
歳出総額	5,033,972	千円
実質収支	285,053	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成18年度と比べ0.01ポイント向上した。しかし、山間地に位置する小規模な自治体のため税収が乏しく、また高齢化、組合立病院の運営、起債償還金の増加等の要因により財政需要額が増加しており、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。

経常収支比率:
平成18年度と比べ0.2%の増となったが、類似団体平均を0.1%下回った。全国平均と比べると低い水準ではあるが、公債費、繰出金等の支出の増加、また普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源の減少により経常収支比率は増加傾向にある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
合併により庁舎を始めとした公共施設が増えたことによる維持管理費の増加、廃止バス路線の代替バス運行経費等により物件費が増加しているため他団体と比較して高い数値となっている。また、住民基本台帳人口の減少(前年比 1.2%)も当数値を押し上げる要因となっている。

人口1人当たり地方債現在高:
類似団体平均、全国市町村平均を大幅に上回る数値ではあるが、地方債現在高のうち53.2%が過疎対策事業債、22.4%が臨時財政対策債と交付税措置率の高い有利な地方債が多くを占めている。また、起債償還はピークを過ぎ、地方債残高は前年度比7.5%減となっている。しかし、実質公債費比率は依然として高い水準にあり、起債事業の抑制により財政の健全化を図る必要がある。

実質公債費比率:
類似団体平均、全国市町村平均を上回っており、平成18年度より起債許可団体となっている。公債費適正化計画に基づき、今後予定している事業の実施にあたっては交付税算入率の高い地方債の活用を優先し、また減債基金の活用、上下水道施設の維持管理費の節減による繰出金の抑制等により早期の数値改善を目指す。

人口1,000人当たり職員数:
合併による職員数の増加により類似団体平均を上回る数値となっている。集中改革プランに基づき適正な定員管理を推進する。